

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第112期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)
【会社名】	株式会社山陰合同銀行
【英訳名】	The San-in Godo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 久保田 一朗
【本店の所在の場所】	島根県松江市魚町10番地
【電話番号】	(0852)55局1000番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 杉原 伸治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋兜町15番6号 株式会社山陰合同銀行東京支店
【電話番号】	(03)3669局0211番
【事務連絡者氏名】	東京支店長 宮内 浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社山陰合同銀行鳥取営業部 (鳥取市栄町402番地) 株式会社山陰合同銀行東京支店 (東京都中央区日本橋兜町15番6号) 株式会社山陰合同銀行大阪支店 (大阪市北区中之島2丁目3番33号) 株式会社山陰合同銀行神戸支店 (神戸市中央区京町70番) 株式会社山陰合同銀行岡山支店 (岡山市北区田町1丁目3番9号) 株式会社山陰合同銀行広島支店 (広島市中区立町1番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京支店、大阪支店、神戸支店、岡山支店、広島支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度 第3四半期連結 累計期間	平成26年度 第3四半期連結 累計期間	平成25年度
		(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
経常収益	百万円	65,734	68,214	87,244
経常利益	百万円	15,363	16,228	19,981
四半期純利益	百万円	9,007	9,876	
当期純利益	百万円			11,175
四半期包括利益	百万円	2,448	31,475	
包括利益	百万円			6,785
純資産額	百万円	322,050	348,964	322,281
総資産額	百万円	4,338,741	4,572,633	4,478,739
1株当たり四半期純利益金額	円	55.71	61.65	
1株当たり当期純利益金額	円			69.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	55.44	61.30	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			68.86
自己資本比率	%	7.0	7.2	6.8

		平成25年度 第3四半期連結 会計期間	平成26年度 第3四半期連結 会計期間
		(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	21.97	25.13

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。  
3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### (業績)

預金は、個人預金が引き続き順調に推移したものの、法人預金、公金預金、金融機関預金が減少した結果、前連結会計年度末に比べ699億円減少し、四半期末残高は3兆6,174億円となりました。

貸出金は、住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、法人向け貸出も増加したことなどから前連結会計年度末に比べ702億円増加し、四半期末残高は2兆3,762億円となりました。

有価証券は、市場動向や投資環境を勘案し、引き続き安全性・流動性を重視した投資に努めた結果、前連結会計年度末に比べ703億円増加し、四半期末残高は1兆7,027億円となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、前連結会計年度末比0.44ポイント低下の16.82%となりました。

損益状況につきましては、経常利益は、与信費用の増加などがあったものの、一方で資金利益が微増となったことに加え、役務取引等利益の増加や営業経費の減少、株式等関係損益の改善などにより、前年同期比8億65百万円増加の162億28百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比8億69百万円増加の98億76百万円となりました。

資金運用収支は、前年同期比14百万円増加の404億92百万円となりました。国内・国際業務部門の内訳につきましては、国内業務部門の資金運用収支は、資金運用収益が393億31百万円、資金調達費用が28億43百万円となりました結果、364億88百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は、資金運用収益が64億71百万円、資金調達費用が24億67百万円となりました結果、40億3百万円となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益が87億12百万円、役務取引等費用が25億18百万円となりました結果、前年同期比4億81百万円増加の61億94百万円となりました。

その他業務収支は、その他業務収益が120億14百万円、その他業務費用が93億70百万円となりました結果、前年同期比1億85百万円減少の26億44百万円となりました。

セグメントごとの業績につきましては、「銀行業」で経常収益が前年同期比25億3百万円増加の574億62百万円、セグメント利益は前年同期比7億18百万円増加の148億43百万円となりました。また、「リース業」では、経常収益が前年同期比94百万円減少の103億73百万円、セグメント利益は前年同期比63百万円減少の7億6百万円となり、信用保証業務等を行う「その他」では、経常収益が前年同期比34百万円減少の34億49百万円、セグメント利益は前年同期比49百万円減少の5億55百万円となりました。

当行の営業店舗につきましては、四半期末現在で国内本支店91か店、出張所53か店の合計144か店となりました。また、国内代理店は26か所であります。

なお、「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門364億88百万円、国際業務部門40億3百万円となり、合計で404億92百万円と前年同期比14百万円の増加となりました。役務取引等収支は、国内業務部門61億60百万円、国際業務部門33百万円となり、合計で61億94百万円と前年同期比4億81百万円の増加となりました。また、その他業務収支は、国内業務部門28億47百万円、国際業務部門2億3百万円となり、合計で26億44百万円と前年同期比1億85百万円の減少となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	37,768	2,709	40,478
	当第3四半期連結累計期間	36,488	4,003	40,492
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	40,714	4,776	45,490
	当第3四半期連結累計期間	39,331	6,471	45,802
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,946	2,067	5,013
	当第3四半期連結累計期間	2,843	2,467	5,310
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	5,693	20	5,713
	当第3四半期連結累計期間	6,160	33	6,194
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	8,069	49	8,118
	当第3四半期連結累計期間	8,649	63	8,712
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,376	28	2,404
	当第3四半期連結累計期間	2,488	29	2,517
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	2,530	298	2,828
	当第3四半期連結累計期間	2,847	203	3,050
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	11,376	316	11,692
	当第3四半期連結累計期間	11,602	412	12,014
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	8,845	17	8,862
	当第3四半期連結累計期間	8,754	615	9,369

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 連結会社間の取引相殺後の計数を記載しております。
- 3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間：国内業務部門4百万円、国際業務部門12百万円、当第3四半期連結累計期間：国内業務部門3百万円、国際業務部門13百万円)を控除して表示しております。
- 4 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

## 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門86億49百万円、国際業務部門63百万円となり、合計で87億12百万円と前年同期比5億93百万円の増加となりました。また、役務取引等費用は、国内業務部門24億88百万円、国際業務部門29百万円となり、合計で25億18百万円と前年同期比1億13百万円の増加となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	8,069	49	8,119
	当第3四半期連結累計期間	8,649	63	8,712
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,587		1,587
	当第3四半期連結累計期間	1,662		1,662
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,929	45	1,975
	当第3四半期連結累計期間	1,902	57	1,960
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	627		627
	当第3四半期連結累計期間	853		853
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,965		1,965
	当第3四半期連結累計期間	2,217		2,217
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	35		35
	当第3四半期連結累計期間	36		36
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	260	3	263
	当第3四半期連結累計期間	248	5	254
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,376	28	2,405
	当第3四半期連結累計期間	2,488	29	2,518
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	353	24	378
	当第3四半期連結累計期間	348	24	372

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 連結会社間の取引相殺後の計数を記載しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,407,172	183,190	3,590,362
	当第3四半期連結会計期間	3,472,341	145,066	3,617,407
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,620,225		1,620,225
	当第3四半期連結会計期間	1,696,209		1,696,209
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,769,795		1,769,795
	当第3四半期連結会計期間	1,767,105		1,767,105
うちその他	前第3四半期連結会計期間	17,152	183,190	200,342
	当第3四半期連結会計期間	9,026	145,066	154,092
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	20,900		20,900
	当第3四半期連結会計期間			
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,428,072	183,190	3,611,262
	当第3四半期連結会計期間	3,472,341	145,066	3,617,407

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 連結会社間の債権・債務相殺後の計数を記載しております。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,274,336	100.00	2,376,295	100.00
製造業	337,601	14.84	351,713	14.80
農業, 林業	4,843	0.21	5,375	0.22
漁業	1,786	0.07	1,745	0.07
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,467	0.06	1,504	0.06
建設業	75,825	3.33	81,456	3.42
電気・ガス・熱供給・水道業	45,115	1.98	48,236	2.02
情報通信業	20,393	0.89	24,127	1.01
運輸業, 郵便業	67,562	2.97	70,267	2.95
卸売業, 小売業	266,804	11.73	284,198	11.95
金融業, 保険業	98,954	4.35	102,506	4.31
不動産業, 物品賃貸業	272,797	11.99	285,154	11.99
各種サービス業	254,690	11.19	275,291	11.58
地方公共団体	295,650	12.99	309,484	13.02
その他	530,842	23.34	535,232	22.52
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	2,274,336		2,376,295	

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。なお、当行は海外店及び海外連結子会社を保有しておりません。

3 連結会社間の債権・債務相殺後の計数を記載しております。

(財政状態の分析)

リスク管理債権の状況

連結ベースのリスク管理債権残高は、合計で前年同期末比96億33百万円減少の742億50百万円となり、貸出金残高に占める割合も前年同期末比0.56ポイント低下し、3.12%となりました。

不良債権の処理につきましては、従来より重要課題として取り組んでおり、今後も償却・売却等による最終処理を進めるとともに、再建可能な取引先の正常化を図っていくことにより、不良債権の削減に努める方針であります。

〔連結ベースのリスク管理債権〕

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)(A)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
リスク管理債権額	83,883	74,250	9,633
うち破綻先債権額	5,984	3,547	2,437
うち延滞債権額	63,338	55,504	7,834
うち3カ月以上延滞債権額		239	239
うち貸出条件緩和債権額	14,559	14,960	401
貸出金残高(未残)	2,274,336	2,376,295	101,959

貸出金残高比

	(%)			
リスク管理債権額	(%)	3.68	3.12	0.56
うち破綻先債権額	(%)	0.26	0.14	0.12
うち延滞債権額	(%)	2.78	2.33	0.45
うち3カ月以上延滞債権額	(%)		0.01	0.01
うち貸出条件緩和債権額	(%)	0.64	0.62	0.02

(参考)金融再生法開示債権〔単体〕

当行単体の金融再生法開示債権の状況は、下表のとおりであります。

	前第3四半期 会計期間 (百万円)(A)	当第3四半期 会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,046	20,064	6,982	
危険債権	43,783	40,037	3,746	
要管理債権	14,559	15,199	640	
小計	85,389	75,301	10,088	
正常債権	2,249,030	2,368,782	119,752	
合計	2,334,419	2,444,083	109,664	
に占めるの割合 (%)		3.65	3.08	0.57

有価証券の評価損益

連結ベースの有価証券の評価損益は、合計で前年同期末比360億69百万円増加の944億28百万円となりました。

有価証券の種類別では、株式が53億5百万円増加の202億74百万円、債券が168億67百万円増加の602億35百万円、外国証券などその他が138億97百万円増加の139億18百万円となりました。

なお、有価証券運用につきましては、引き続き市場動向や投資環境を勘案し、安全性・流動性を重視した投資に努める方針であります。

〔連結ベースの有価証券の評価損益〕

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)(A)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
満期保有目的	87	20	67
その他有価証券	58,446	94,449	36,003
うち株式	14,969	20,274	5,305
うち債券	43,455	60,256	16,801
うちその他	21	13,918	13,897
合計	58,359	94,428	36,069
うち株式	14,969	20,274	5,305
うち債券	43,368	60,235	16,867
うちその他	21	13,918	13,897

(注) 1 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、四半期連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を記載しております。

2 「その他有価証券」にかかる評価差額は、前第3四半期連結会計期間38,385百万円、当第3四半期連結会計期間60,811百万円であります。

連結自己資本比率

連結ベースの自己資本額は、2,914億60百万円となりました。また、連結ベースのリスク・アセット等は、1兆7,318億33百万円となりました。

以上の結果、連結自己資本比率(国内基準)は、16.82%となりました。

なお、当行は国内基準を適用しており、前連結会計年度末から新しい自己資本比率規制(バーゼル )により、自己資本比率を算出しております。

〔連結自己資本比率(国内基準：バーゼル )〕

	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
(1)自己資本比率(国内基準) (%)	16.82
(2)コア資本に係る基礎項目	291,460
(3)コア資本に係る調整項目	
(4)自己資本(2)-(3)	291,460
(5)リスク・アセット等	1,731,833
(6)総所要自己資本額	69,273

(注) 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額となります。



<参考> 前第3四半期連結会計期間の連結自己資本比率(国内基準：パーゼル )

	前第3四半期連結 会計期間(百万円)
(1)自己資本比率(国内基準) (%)	18.77
うちTier 比率 (%)	18.83
(2)Tier	279,145
(3)Tier	3,412
うち土地再評価差額金	2,817
うち劣後ローン残高	
(4)控除項目	4,173
(5)自己資本 (2) + (3) - (4)	278,383
(6)リスク・アセット等	1,482,370
繰延税金資産(純額)がTier に占める割合 (%)	0.31

(経営成績の分析)

主な収支の状況

A 連結粗利益

当第3四半期連結累計期間の連結粗利益は、前年同期比3億9百万円増加の493億13百万円となりました。これは、金融派生商品収益の減少などからその他業務利益は減少したものの、資金利益が微増となったほか、預り資産関連手数料収入の増加を主因に役務取引等利益が増加したことによるものであります。

B 営業経費

当第3四半期連結累計期間の営業経費は、引き続き経費削減に努めた結果、前年同期比5億円減少の304億11百万円となりました。

C 経常利益

当第3四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期比8億65百万円増加の162億28百万円となりました。これは、与信費用が増加したものの、連結粗利益の増加に加え、営業経費が減少したほか、株式等関係損益の改善といった利益増加要因があったことによるものであります。

D 四半期純利益

以上の要因のほか、固定資産の減損損失が増加したことを主因に特別損益が減少しましたが、復興特別法人税の廃止による税負担の軽減効果もあり、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は、前年同期比8億69百万円増加の98億76百万円となりました。

与信費用

当第3四半期連結累計期間の与信費用総額は、前年同期比13億58百万円増加の43億円となりました。これは、個別貸倒引当金繰入額の減少を主因に不良債権処理額は減少しましたが、一方で一般貸倒引当金繰入額が増加したことによるものであります。

〔連結損益状況：第3四半期連結累計期間に係る損益計算書ベース〕

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)(A)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
連結粗利益	49,004	49,313	309
うち資金利益	40,461	40,475	14
うち役務取引等利益	5,713	6,194	481
うちその他業務利益	2,829	2,644	185
営業経費	30,911	30,411	500
一般貸倒引当金繰入額	585	3,375	2,790
不良債権処理額	2,356	924	1,432
うち貸出金償却	25	19	6
うち個別貸倒引当金繰入額	2,187	786	1,401
うち特定海外債権引当勘定繰入額			
うち債権売却損	11	53	42
うちその他	132	65	67
貸倒引当金戻入益			
株式等関係損益	53	1,069	1,016
その他	160	557	397
経常利益	15,363	16,228	865
特別損益	153	274	121
税金等調整前四半期純利益	15,210	15,954	744
法人税、住民税及び事業税	4,518	6,279	1,761
法人税等調整額	1,127	638	1,765
少数株主利益	556	437	119
四半期純利益	9,007	9,876	869
与信費用 + -	2,942	4,300	1,358

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) +  
(その他業務収益 - その他業務費用)

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	495,021,000
計	495,021,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	161,927,472	161,927,472	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	161,927,472	161,927,472		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		161,927		20,705		15,516

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,449,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,769,000	156,769	
単元未満株式	普通株式 2,709,472		
発行済株式総数	161,927,472		
総株主の議決権		156,769	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が799株含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	2,449,000		2,449,000	1.51
計		2,449,000		2,449,000	1.51

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 新任役員

該当事項はありません。

## (2) 退任役員

該当事項はありません。

## (3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	293,170	310,006
コールローン及び買入手形	150,934	66,252
買入金銭債権	8,149	8,540
商品有価証券	275	460
金銭の信託	5,008	7,125
有価証券	<sup>2</sup> 1,632,431	<sup>2</sup> 1,702,732
貸出金	<sup>1</sup> 2,306,006	<sup>1</sup> 2,376,295
外国為替	3,329	3,155
リース債権及びリース投資資産	26,235	24,976
その他資産	27,047	50,375
有形固定資産	40,895	40,048
無形固定資産	3,068	2,693
繰延税金資産	469	358
支払承諾見返	19,230	20,620
貸倒引当金	37,436	40,922
投資損失引当金	78	84
資産の部合計	4,478,739	4,572,633
<b>負債の部</b>		
預金	3,687,357	3,617,407
譲渡性預金	20,500	-
コールマネー及び売渡手形	9,124	40,587
債券貸借取引受入担保金	140,321	184,481
借入金	185,738	294,063
外国為替	19	9
その他負債	75,118	39,557
賞与引当金	1,071	-
退職給付に係る負債	11,852	11,296
役員退職慰労引当金	87	99
睡眠預金払戻損失引当金	387	313
その他の偶発損失引当金	857	794
繰延税金負債	1,716	11,397
再評価に係る繰延税金負債	3,073	3,038
支払承諾	19,230	20,620
負債の部合計	4,156,457	4,223,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
利益剰余金	230,087	236,164
自己株式	756	1,759
株主資本合計	265,552	270,626
その他有価証券評価差額金	40,417	60,811
繰延ヘッジ損益	8	0
土地再評価差額金	3,186	3,122
退職給付に係る調整累計額	4,138	3,592
その他の包括利益累計額合計	39,456	60,340
新株予約権	546	628
少数株主持分	16,726	17,368
純資産の部合計	322,281	348,964
負債及び純資産の部合計	4,478,739	4,572,633

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	65,734	68,214
資金運用収益	45,462	45,791
(うち貸出金利息)	26,399	25,859
(うち有価証券利息配当金)	16,945	17,360
役務取引等収益	8,119	8,712
その他業務収益	11,692	12,014
その他経常収益	<sup>1</sup> 460	<sup>1</sup> 1,695
経常費用	50,371	51,985
資金調達費用	5,000	5,316
(うち預金利息)	3,702	3,742
役務取引等費用	2,405	2,518
その他業務費用	8,863	9,370
営業経費	30,911	30,411
その他経常費用	<sup>2</sup> 3,189	<sup>2</sup> 4,368
経常利益	15,363	16,228
特別利益	1	24
固定資産処分益	1	24
特別損失	154	298
固定資産処分損	24	5
減損損失	129	293
税金等調整前四半期純利益	15,210	15,954
法人税、住民税及び事業税	4,518	6,279
法人税等調整額	1,127	638
法人税等合計	5,646	5,641
少数株主損益調整前四半期純利益	9,564	10,313
少数株主利益	556	437
四半期純利益	9,007	9,876



【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,564	10,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,120	20,608
繰延ヘッジ損益	4	8
退職給付に係る調整額	-	545
その他の包括利益合計	7,115	21,161
四半期包括利益	2,448	31,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,776	30,824
少数株主に係る四半期包括利益	672	651

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率(イールドカーブ)を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,241百万円増加し、利益剰余金が2,095百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ126百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
破綻先債権額	4,146百万円	3,547百万円
延滞債権額	59,837百万円	55,504百万円
3カ月以上延滞債権額	百万円	239百万円
貸出条件緩和債権額	14,623百万円	14,960百万円
合計額	78,607百万円	74,250百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
23,749百万円	25,315百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
償却債権取立益	12百万円	0百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
貸出金償却	25百万円	19百万円
貸倒引当金繰入額	2,772百万円	4,162百万円
株式等償却	9百万円	52百万円
貸出債権等の売却に伴う損失	11百万円	53百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	2,090百万円	2,072百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	975	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	643	4.0	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,125	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	637	4.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3,4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)5
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	54,703	9,954	64,658	1,138	65,796	61	65,734
セグメント間の内部 経常収益	255	512	768	2,345	3,113	3,113	
計	54,959	10,467	65,426	3,483	68,910	3,175	65,734
セグメント利益	14,125	769	14,895	604	15,499	136	15,363

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおります。  
3 外部顧客に対する経常収益の調整額 61百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。  
4 セグメント利益の調整額 136百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。  
5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」において、事業用の土地・建物及び遊休資産に区分された土地・建物について減損損失を計上しております。このほか、「その他」の区分においては、不動産賃貸管理業で賃貸用土地の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、129百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3,4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)5
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	57,185	9,866	67,052	1,178	68,230	15	68,214
セグメント間の内部 経常収益	276	506	782	2,271	3,054	3,054	
計	57,462	10,373	67,835	3,449	71,285	3,070	68,214
セグメント利益	14,843	706	15,549	555	16,105	123	16,228

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおります。  
3 外部顧客に対する経常収益の調整額 15百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。  
4 セグメント利益の調整額123百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。  
5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」において、事業用の土地・建物、遊休資産に区分された土地・建物及び無形固定資産中の権利金について減損損失を計上しております。このほか、「その他」の区分においては、不動産賃貸管理業で賃貸用土地の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、293百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)の重要性が乏しい科目及び時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。((注2)参照)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

科 目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円)
(1) 現金預け金	293,170	293,170	
(2) コールローン及び買入手形	150,934	150,934	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	26,450	26,355	94
その他有価証券	1,597,989	1,597,989	
(4) 貸出金	2,306,006		
貸倒引当金(*1)	35,089		
	2,270,917	2,313,988	43,071
資産計	4,339,461	4,382,439	42,977
(1) 預金	3,687,357	3,689,970	2,613
(2) 債券貸借取引受入担保金	140,321	140,321	
(3) 借入金	185,738	185,763	24
負債計	4,013,417	4,016,055	2,638
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(348)	(348)	
ヘッジ会計が適用されているもの	2,018	2,018	
デリバティブ取引計	1,670	1,670	

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

科 目	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円)
(1) 現金預け金	310,006	310,006	
(2) コールローン及び買入手形	66,252	66,252	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	27,015	26,995	20
その他有価証券	1,665,685	1,665,685	
(4) 貸出金	2,376,295		
貸倒引当金(*1)	38,443		
	2,337,852	2,399,023	61,170
資産計	4,406,811	4,467,961	61,150
(1) 預金	3,617,407	3,620,299	2,892
(2) 債券貸借取引受入担保金	184,481	184,481	
(3) 借入金	294,063	294,084	20
負債計	4,095,953	4,098,866	2,912
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(466)	(466)	
ヘッジ会計が適用されているもの	1,104	1,104	
デリバティブ取引計	638	638	

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格を時価としております。債券は日本証券業協会等の公表市場価格、情報ベンダー算定価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。投資信託は公表基準価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。

自行保証付私募債は、内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

## (4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計により、ヘッジ対象となる貸出金と一体として処理されている金利スワップ取引の時価を含めて記載しております。

負債

## (1) 預金

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてしております。また、定期預金の時価は、預金の種類及び期間に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (3) 借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
非上場株式(*1)(*2)	2,483	2,386
組合出資金(*3)	3,148	4,101
その他	2,360	3,543
合計	7,992	10,031

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 前連結会計年度において、非上場株式について10百万円減損処理を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、非上場株式について52百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	2,701	2,703	2
地方債			
短期社債			
社債	23,749	23,651	97
その他			
合計	26,450	26,355	94

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	1,700	1,704	3
地方債			
短期社債			
社債	25,315	25,290	24
その他			
合計	27,015	26,995	20

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	32,976	45,318	12,342
債券	1,296,930	1,344,693	47,763
国債	930,679	969,229	38,549
地方債	212,863	218,636	5,773
短期社債			
社債	153,387	156,828	3,440
その他	205,481	207,976	2,495
合計	1,535,387	1,597,989	62,601

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	33,369	53,644	20,274
債券	1,268,620	1,328,877	60,256
国債	884,910	933,773	48,862
地方債	219,181	225,778	6,597
短期社債			
社債	164,527	169,325	4,797
その他	269,245	283,164	13,918
合計	1,571,235	1,665,685	94,449



(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理はありません。

当第3四半期連結累計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断されるのは、下記(1)または(2)の から のいずれかに該当した場合としております。

(1) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ50%以上下落した場合。

(2) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ30%以上下落した場合。

株式・投資信託は、時価が基準日から起算して過去1年間に一度も取得原価の70%を超えていない場合。

ただし、基準日より1年以内に新規取得した銘柄で30%以上下落した銘柄は、個別にその下落要因等を検討し、回復可能性の判定を行う。

株式は、当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続して当期損失を計上した場合。

債券は、時価の下落が金利の上昇ではなく、信用リスクの増大に起因する場合。

#### (金銭の信託関係)

##### 1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

##### 2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

#### (デリバティブ取引関係)

##### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	34,009	159	159
	為替予約	77,042	558	558
	通貨オプション	31,029	0	51
	その他			
合 計			400	348

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	31,266	120	120
	為替予約	30,964	662	662
	通貨オプション	50,169	0	75
	その他			
合 計			541	466

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
2 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	64,918	(注)3
合 計				

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	58,235	(注)3
合 計				

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

### (2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約	預金・コールローン・コールマネー	329,039	2,018
為替予約等の振当処理	通貨スワップ 為替予約			
合 計				2,018

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約	預金・コールローン・コールマネー	155,707	1,104
為替予約等の振当処理	通貨スワップ 為替予約			
合 計				1,104

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	55.71	61.65
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	9,007	9,876
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	9,007	9,876
普通株式の期中平均株式数	千株	161,671	160,190
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	55.44	61.30
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	792	918
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### 中間配当

平成26年11月13日開催の取締役会において、第112期の中間配当につき次のとおり決議し、配当を行っております。

中間配当金額	637百万円
1株当たりの中間配当金	4円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社山陰合同銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河	野	明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根	津	昌 史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保	隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陰合同銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山陰合同銀行及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。